志摩市窓口キャッシュレス決済導入業務委託
公募型プロポーザル募集要項

第1 業務の概要

1 業務名

志摩市窓口キャッシュレス決済導入業務委託

2 業務の目的

多くの市民等が利用する市民課及び支所等の窓口へ、クレジットカード、電子マネー及びバーコード等での支払いが可能となるキャッシュレス決済端末と自動釣銭機付きのPOSレジ(POSシステム)等(以下「決済システム」という。)をあわせて導入し、市民等のニーズに応じた支払いに対応(市民サービスの向上)できるほか、支払状況をデータとして扱うことで集計作業を効率化(業務の効率化)し、現金取扱い時の職員の心理的負担を軽減(職員の負担軽減)することを目的とします。

3 業務内容

次に掲げるとおりとします。

- (1) 計画準備
- (2) 決済システムの導入
- (3) 指定納付受託業務
- (4) セキュリティ対策
- (5) 操作研修会の実施
- (6) 初期セットアップ及び運用開始準備
- (7) 保守運用及びサポート体制の提案

4 履行期間

契約締結日から令和7年3月24日まで

5 運用開始予定日

令和7年3月1日

6 履行場所

志摩市 地内

7 設置場所及び数量

次に掲げるとおりとします。

(1)	(本庁)志摩市出納室	志摩市阿児町鶯方3098-22	1セット
(2)	(本庁)志摩市市民課	志摩市阿児町鶯方3098-22	1セット
(3)	(本庁)志摩市課税課	志摩市阿児町鶯方3098-22	1セット
(4)	(支所)志摩市浜島支所	志摩市浜島町浜島755	1セット
(5)	(支所)志摩市大王支所	志摩市大王町波切3234-2	1セット
(6)	(支所)志摩市志摩支所	志摩市志摩町和具535	1セット
(7)	(支所)志摩市磯部支所	志摩市磯部町迫間878-9	1セット

第2 見積限度額

10,851千円(消費税及び地方消費税の額を含む)

第3 実施型式

公募型プロポーザル方式

第4 参加資格要件

- 1 本業務のプロポーザルに参加する者(以下「参加者」という。)は、公告日から契約締結の日までの間、次の各号の全ての要件を満たすものとします。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。)第167条の4の規定に該当しないこと。
 - (2) 令和6年8月1日現在で志摩市契約規則第3条第2項に規定する競争入札参加資格者名簿(以下「競争入札参加資格者名簿」という。)の「事務事業委託 2503システム開発・管理」の部門に登録されていること。また、仕様書第19 1 (1)に記載する指定納付受託者となりうる参加者は、令和6年8月1日現在で競争入札参加資格者名簿の「事務事業委託 2504公共サービス業務」の部門に登録されていること。ただし、競争入札参加資格者名簿に登録がない場合においても、次に掲げる書類(過去3か月以内に発行されたもので写し可)を提出し、かつ令和6年10月1日付けの競争入札参加資格者名簿に登録することを条件に参加することができる。
 - ア 法人にあつては、登記事項全部証明書(登記簿謄本)
 - イ 商号登記している個人にあつては、登記事項全部証明書(登記簿謄本)
 - ウ 個人にあつては、身分証明書及び登記されていないことの証明書
 - エ 法人にあつては、直近年度の国税(法人税及び消費税)、都道府県民税(事業税及び都道府県民税)及び市町村民税すべての納税証明書(未納がないことが確認できるもの)
 - オ 個人にあつては、直近年度の国税(所得税及び消費税)、都道府県民税(事業税)及び市町村民税すべての納税証明書(未納がないことが確認できるもの)
 - (3) 志摩市建設工事等指名停止措置要綱に基づく指名停止措置期間中でないこと。
 - (4) 手形交換所により取引停止処分を受ける等、経営状態が著しく不健全なものではないこと。
 - (5) 会社更生法(平成14年法律第154号。)の規定に基づく会社更生手続開始若しくは更生手続開始の申立てがなされている場合又は民事再生法(平成11年法律第225号。)に基づく再生手続開始若しくは再生手続開始の申立てがなされている場合にあつては、一般(指名)競争入札参加資格の再審査に係る認定を受けていること。
 - (6) 本業務のプロポーザルへの参加は、次に掲げる条件を満たす場合において、複数で構成される事業者の参加(以下「共同提案」という。)を認める。
 - ア 共同提案を行う事業者(以下「共同提案事業者」という。)は、上記「(1)から(5)」の全ての参加資格を満たしていること。
 - イ 共同提案事業者のうち、1者を代表事業者と定め、本業務のプロポーザルに関する質問、参加申込及び提案書類の提出等を代表事業者が担うこと。
 - ウ 共同提案事業者が他の共同提案として又は単独で本業務のプロポーザルに参

加していないこと。

第5 参加申込・資格審査

1 参加申込

参加者は、下記に定める書類を「第11 書類提出先・問合せ先」へ郵送(簡易書留)又は持参にて提出してください。

- (1) 参加申込書(様式第1号)
- (2) 事業者概要調書(様式第2号)
- (3) 共同提案事業者構成表明書(様式第3号)(共同提案を行う場合)

2 受付期間

公告日から令和6年9月12日(木)の午前8時30分から午後5時までで必着とします。ただし、持参の場合は、正午から午後1時の間、及び志摩市の休日を定める条例(平成16年志摩市条例第2号。)第1条第1項各号に定める休日(以下「市の休日」という。)を除きます。

郵送にて提出する場合においても、受付期間内に必着とします。

3 参加資格審査結果

参加資格審査結果は、「参加資格審査結果通知書(様式第6号)」により、郵送にて参加者に通知します。

4 留意事項

- (1) 共同提案を行う場合は、共同提案事業者それぞれについて、参加申込書(様式第1号)及び事業者概要調書(様式第2号)を提出すること。
- (2) 競争入札参加資格者名簿に登録がない場合は、「第4 1 (2)のアからオ」に規定する書類を提出すること(令和6年10月1日付けの競争入札参加資格者名簿への登録が必須)。

第6 スケジュール

別紙1のとおり

第7 提案書類の作成、提出方法

下記に定める書類を2穴綴じとし、紐綴じ等簡易な綴じ方で「第11 書類提出先・問合せ先」へ一括して郵送(簡易書留)又は持参にて提出してください。受付期間中に提出がない場合、不備がある場合は、本業務のプロポーザルへの参加資格を無効とします。

なお、受付期間終了後の書類の再提出、差し替え等は認めません。

1 提案書類

- (1) 企画提案書(様式第7号)(表紙)
 - ア 正本のみ提出すること。
- (2) 企画提案書
 - ア 任意様式でA4判用紙両面印刷10枚(20ページ)までとし、ページ番号を記載すること(目次等を含む)。
 - イ 縦書き又は横書き、作成に使用するアプリケーション(PowerPoint等)、フ

ォントは問わない。ただし、文字サイズは認識に支障が生じないサイズにすること。

ウ 専門知識を有しない者でも理解できるよう分かりやすい表現に努めること。

エ 志摩市窓口キャッシュレス決済導入業務委託公募型プロポーザル方式企画提案書等作成要領(以下「企画提案書等作成要領」という。)に基づき作成すること。

オ 企画提案書は、1者1企画提案書とする。

カ 正本は、商号又は名称及び代表者氏名を記載すること。

キ 副本は、正本の写しで商号又は名称及び代表者氏名の記入していないものを提出すること。

(3) 業務実施体制

ア 任意様式でA4判用紙両面印刷1枚(2ページ)までとし、ページ番号を記載すること。

イ 縦書き又は横書き、作成に使用するアプリケーション (PowerPoint等)、フォントは問わない。ただし、文字サイズは認識に支障が生じないサイズにすること。

ウ 企画提案書等作成要領に基づき作成すること。

エ 正本は、商号又は名称及び代表者氏名を記載すること。

オ 副本は、正本の写しで商号又は名称及び代表者氏名の記入していないものを提出すること。

(4) 工程表

ア 任意様式でA4判用紙両面印刷1枚(2ページ)までとし、ページ番号を記載すること。

イ 縦書き又は横書き、作成に使用するアプリケーション (PowerPoint等)、フォントは問わない。ただし、文字サイズは認識に支障が生じないサイズにすること。

ウ 企画提案書等作成要領に基づき作成すること。

エ 正本は、商号又は名称及び代表者氏名を記載すること。

オ 副本は、正本の写しで商号又は名称及び代表者氏名の記入していないものを提出すること。

(5) 参考見積書(様式第8号)

ア 消費税及び地方消費税を除く金額を記載すること。

イ 内訳書を添付すること(任意様式)。

ウ 企画提案書等作成要領に基づき作成すること。

エ 正本のみ提出すること。

2 提出部数

(1) 正本 1部

(2) 副本 10部

3 受付期間

参加資格審査結果通知日から令和6年10月4日(金)の午前8時30分から午後5時まで

必着とします。ただし、持参の場合は、正午から午後1時の間、及び市の休日を除きます。

郵送にて提出する場合においても、受付期間内に必着とします。

第8 審査方法

別紙「志摩市窓口キャッシュレス決済導入業務委託プロポーザル方式審査要項」を参照

第9 質問及び回答

1 参加申込に関すること

- (1) 参加申込に関する質問については、電子メールによることとし、電子メールの件名を「志摩市窓口キャッシュレス決済導入業務委託 参加申込の質問について(業者名)」とし、質問書(様式第4号)を「第11 書類提出先・問合せ先」に記載のメールアドレスに送信し、午前8時30分から午後5時の間に電話により「第11 書類提出先・問合せ先」まで受信の確認を行ってください。ただし、電話による質問は受付しません。
- (2) 質問受付期間は、公告日から令和6年9月4日(水)の午後5時までとします。ただし、市の休日を除きます。
- (3) 回答については、令和6年9月9日(月)に質問者へ電子メールにて回答します。

2 提案書等に関すること

- (1) 提案書等に関する質問については、電子メールによることとし、電子メールの件名を「志摩市窓口キャッシュレス決済導入業務委託 提案書等の質問について(業者名)」とし、質問書(様式第4号)を「第11 書類提出先・問合せ先」に記載のメールアドレスに送信し、午前8時30分から午後5時の間に電話により「第11 書類提出先・問合せ先」まで受信の確認を行ってください。ただし、電話による質問は受付しません。
- (2) 質問受付期間は、参加資格審査結果通知日から令和6年9月26日(木)の午後5時までとします。ただし、市の休日を除きます。
- (3) 回答については、令和6年10月1日(火)に参加者へ電子メールにて回答します。

第10 契約手続等

1 契約交渉相手方等の決定

「第8 審査方法」の結果により、契約交渉相手方及び順位を決定します。

2 審査結果の通知

審査結果は、「プロポーザル審査結果通知書(様式第9号)」により、郵送にて参加者に通知します。

3 異議申し立て

審査結果に関する異議申し立ては、通知書に記載の日までに行ってください。

4 契約内容の交渉

契約内容については、提案された内容等を踏まえ、契約交渉相手方に選定された者と交渉し決定します。ただし、共同提案においては、代表事業者と協議の上、共同提

案事業者それぞれについて随意契約を締結する場合があります。

5 次点者との契約

契約交渉相手方に選定された者が契約を締結しなかった場合、その他権利を失った場合は、その旨を次点者へ通知し、契約交渉を行います。

第11 書類提出先・問合せ先

志摩市 政策推進部 スマート改革・資産経営課 担当：池田
〒517-0592 三重県志摩市阿児町鶉方3098-22
TEL：0599-44-0204 FAX：0599-44-5252
E-mail：shima-dx@city.shima.lg.jp

第12 提出書類及び審査内容の公表又は非公表の別

参加申込書、提案書類及び諸様式(以下「提出書類」という。)及び審査の過程等は公表しません。

第13 提案に係る費用の負担に関する事項

提出書類の作成・提出、ヒアリング等への参加等に関する一切の費用は提案者の負担とします。

第14 その他

1 参加申込後の辞退

参加申込後に辞退する場合は、「プロポーザル辞退届(様式第10号)」を持参又は郵送にて提出してください。

2 電子データの提供

提出書類の電子データ(PDF等)の提出を求めることがあります。

3 虚偽記載等

提出書類に虚偽の記載をした場合には、失格とします。

4 言語及び通貨

手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限定します。

5 提出書類の取扱い

提出書類は、参加者に返還しません。

別紙1

事業の全体スケジュール及び契約交渉相手方決定までの事務手順

	事項	期日・期間等
1	参加申込書の受付	公告日から令和6年9月12日(木)まで ※ 持参の場合は勤務時間内(午前8時30分から午後5時)に提出してください。
2	参加申込に関する質問の受付 ※ 電子メールによる	公告日から令和6年9月4日(水)の午後5時まで ※ 質問者に電子メールにて回答します。
3	参加資格審査	令和6年9月17日(火) ※ 提案者の出席は必要ありません。
4	参加資格審査結果通知書及びヒアリング等審査の実施に関する通知の送付	令和6年9月18日(水) ※ 参加者全員に郵送にて送付します。
5	提案書類の受付	参加資格審査結果通知日から令和6年10月4日(金)まで ※ 持参の場合は勤務時間内(午前8時30分から午後5時)に提出してください。
6	提案書等に関する質問の受付 ※ 電子メールによる	参加資格審査結果通知日から令和6年9月26日(木)の午後5時まで ※ 参加者全員に電子メールにて回答します。
7	ヒアリング等審査の実施	令和6年10月10日(木)
8	プロポーザル審査結果通知書の送付	令和6年10月16日(水)
9	委託予定業者と随意契約	令和6年11月上旬ころ